

## 株式会社シー・アイ・エー

## 貸借対照表

2022年5月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>131,949</b>	<b>流動負債</b>	<b>32,386</b>
現金及び預金	90,964	買掛金	17,549
売掛金	39,842	未払金	1,073
貯蔵品	6	未払費用	2,901
前払費用	1,022	未払法人税等	1,700
未収入金	33	未払消費税等	7,074
その他	80	賞与引当金	1,681
		その他	405
<b>固定資産</b>	<b>31,782</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>15,296</b>	<b>固定負債</b>	<b>66,000</b>
建物	8,454	長期借入金	33,000
建物附属設備	12,565	退職給付引当金	33,000
工具、器具及び備品	11,531		
その他	2,386	<b>負債合計</b>	<b>98,386</b>
減価償却累計額	19,640	<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>65,345</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>364</b>	<b>資本金</b>	<b>10,000</b>
電話加入権	364	<b>利益剰余金</b>	<b>55,345</b>
		その他利益剰余金	55,345
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,122</b>	別途積立金	3,000
保証金	3,712	繰越利益剰余金	52,345
長期前払費用	246		
繰延税金資産	12,163	<b>純資産合計</b>	<b>65,345</b>
<b>資産合計</b>	<b>163,732</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>163,732</b>

(注1)：千円未満は切捨てにより作成しています。

(注2)：当期純利益 25,144千円

# 個別注記表

自 2021年6月1日  
至 2022年5月31日

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終原価仕入法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物については定額法、その他の有形資産については、定率法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

職員のインセンティブ支給に備えるため、期末見積額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

営業収益は、原則として業務提供の進行に応じて計上しております。

但し、事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められない案件については、成果が確実と認められた時点で営業収益を計上しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式

## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、一部の再委託業務取引について、従来は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしています。

なお、当該会計基準の適用による影響はありません。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	普通株式
発行済株式数	200株

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。